

2025年大阪・関西万博に向けた 海洋保全に対する日本からの提言

主催：日本経済新聞社、外務省

6月末、2017年以来5年ぶりに、国連海洋会議がポルトガル・リスボンで開催された。150カ国以上から政府関係者、アカデミア、企業、民間団体など6000人を超える参加者が集まった。日本経済新聞社と外務省は共催で、公式サイドイベントを開催。2025年に開催される大阪・関西万博に向け、海洋プラスチック汚染問題など、SDGs(持続可能な開発目標)の目標14「海の豊かさを守ろう」達成のため、様々な立場の登壇者から提言がなされた。

海洋保全、万博機に加速を

登壇者



三宅 伸吾氏
外務大臣政務官
(当時)



代島 裕世氏
NPO法人 ZERIジャパン理事
サラヤ 取締役
コミュニケーション本部長



小宮 信彦氏
事業構想大学院大学 特任教授
(マーケティング戦略)
海洋政策研究部
電通ソリューション・デザイン局
事業共創グループ統括



渡邊 敦氏
笹川平和財団
海洋政策研究所
海洋政策研究部
上席研究員



藤田 香氏
日経BP 日経ESGシニアエディター
兼 SDGs事業センター
東北大学大学院
生命科学研究所教授

モデレーター

日本の存在、世界のけん引役に

藤田 2019年のG20で「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有した大阪で、25年には大阪・関西万博が開催される。海洋問題の解決および万博の開催に向けて、現在の取り組みはどうなっているか。

三宅 日本は、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」で50年までに海洋プラスチックごみの追加的汚染ゼロを提唱、22年4月にはプラスチック資源循環促進法が施行された。わが国では高いレベルで対策の実施が可能となったが、海洋プラスチック汚染対策には世界全体での取り組みが必要だ。

このため、プラスチック汚染に関する新たな条約交渉に向けて、日本は、各国の事情に応じて、プラスチックのライフサイクル全般について取り組みを進めるべきだと提案し、各国へ働きかけた。こうした日本の提案は、3月の国連環境総会で採択された条約交渉の開始を決定した決議にも反映された。24年末の作業完了を目指している交渉では、人的貢献も果たそうと、交渉会合の議長としてこの分野に長年携わってきた小野環境省地球環境局長(当時、現・地球環境審議官)を推している。

る。

海洋プラスチック汚染問題には国境がない。効果的な取り組みのためには多くのプラスチック排出国・消費国の参加が必要だ。参加したくてもできない事情がある国もあり、日本は途上国に対して6000人以上の廃棄物管理の人材育成を行ってきた。そのほか3R(リデュース、リユース、リサイクル)推進のための能力や制度の構築、環境インフラの導入、現地のニーズを踏まえたキャパシティビルディングなどで支援を行っている。

また、大阪の国連環境計画(UNEP)国際環境技術センター(IETC)では政府や多くのステークホルダーをつ

三宅氏

代島氏

小宮氏

渡邊氏

共生の伝統世界に広める 調査を終えアクションに 困難な課題の先こそ商機 海のビッグデータ活用を

ないで廃棄物問題に取り組むプラットフォームを立ち上げるなど、25年の大阪・関西万博までに世界全体で効果的なプラスチック汚染対策をさらに進めるために努力している。

代島 ZERIジャパンは国連大学学長の顧問だったケンタウ・パウリ氏の掲げたゼロエミッション構想に共鳴したサラヤ代表の更家悠介が01年に設立したNPO法人であり、万博で民間パビリオン「ブルーオーシャン」を展開する。「なぜNPOがパビリオンを」と思われるかもしれないが、海から多くの恵みを受けている人類の責任として、次世代にこの海を残すため、海の持続的活用と保全について、企業、NPO、政府などあらゆるステークホルダーのネットワーク形成のための開かれた場、協調できる場にしたと考え

ている。

100%再生可能エネルギーで世界を航海する「ボリマ号」が、大阪・関西万博のスペシャルサポーターとして万博を開催したドバイなどで万博のPRをしながらそれぞれの土地での社会問題解決の議論の場となる活動をする予定だ。30年のSDGsのゴールに向けて、25年に大阪で行われる万博は大きなマイルストーンになるだろう。

小宮 海の問題は非常に複雑で、課題解決には個別最適ではなく全体最適で考えなければならない。そのためには多様なセクターの人材の協働が必要であり、万博は多くのステークホルダーをつなげる接点としてシンボリックなアクションとなるだろう。

さらに万博は世界に向けて日本のプレゼンスを高める機会ともなる。特に島嶼(じよ)国の循環型モデルへの組み込みは、世界が関心を寄せるテーマであり、日本が果たす役割は大きい。そのほか、ゴミを資源としてエネルギー変換する技術開発や、IT(情報技術)などを海の世界に活用するブルー・イノベーションなどを推し進めたい。

また、産廃の島と言われた瀬戸内海の豊島が瀬戸内国際芸術祭によってアートの島として注目を集め、世界から来訪者が増えたように、世界とのつながりを深めるために、行動変容を促すアプローチ方法を考えていきたい。

渡邊 当財団の使命は海の価値やリスクを明らかにして、世界が歩調を合わせて問題解決にあたれるように、海洋の持続可能な管理システムを構築すること。海運や漁業が排出する二酸化炭素(CO2)を減らし、海からの再生可能エネルギーでゼロエミッションを達成する仕組みを提示できれば多くの人が活動に参加するはずだ。

18年に日本も参加する持続可能な海

海・気候の同時解決に期待

藤田 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」のテーマでもある海洋プラスチックごみについての対策や、今後の展望をうかがいたい。

三宅 現状はプラスチックごみ流出量の国際的に一致した推計方法がなく、海洋マイクロプラスチックの汚染状況を把握するための調査手法も統一されていない。そこで、日本は世界の研究者とともに調査方法調和のためのガイドラインを取りまとめ、全世界で共有



洋経済の構築に向けたハイレベルパネルが設立され、20年に第1フェーズとして政策提言を行った。提言には、海洋の「富」「健全性」「公平性」「知見」、そして「資金投入」の5つのテーマについて、相互に補強しながらどのように変革を進めていくかが盛り込まれている。

また、海洋保全や再生活動の担い手の多くは漁業者やNPOだが、資金不足が課題となり持続性に欠ける。そこで新たに海洋生物がCO2を吸収して海中へ「隔離・貯留する「ブルーカーボン」による削減効果をクレジット化する「ブルークレジット」を立ち上げ、横浜、神戸、山口、北九州の4カ所で21年度クレジットを認証した。

さらに大阪湾に面する阪南市では海洋教育も兼ねて地元の小学生も関わり、アマモや海藻の再生活動が進んでいる。幼少期から海に関わることで、海離れを防ぎ、さらにブルーカーボンが自分事になる効果が期待できる。

海藻などの生態系保全・再生は気候変動対策にもつながるため、将来的には国連気候変動枠組条約にも反映されるように働きかけていく。

クル技術が進み、受け入れが可能になれば、国際協力の枠組みで解決が可能となる。

廃棄物も問題だ。マングロープなどに絡みつくと回収が難しく、蓄積して植物が枯れるとブルーカーボンの排出につながる。環境に配慮した回収や処理方法を分野横断的に考えていく必要がある。

また、海洋プラスチックの99%は行方不明で、多くが深海に沈んでいるといわれる。深海の開発研究ができる海洋研究開発機構(JAMSTEC)が海洋プラスチックの研究を進めており、対策の標準化に貢献できるだろう。ただし、プラスチックは衛生的で便利であり、島嶼国や途上国にとって必要な素材でもある。だからこそ日本も協力して代替プラスチックなどの開発を急ぎ、衛生面を守る必要がある。

代島 メーカーであるサラヤの「ヤシノミ洗剤」は、今や当たり前となった家庭用食器用洗剤のリフィル(詰め替え用品)を初めて製品化した。サーキュラーエコノミーの中に、自社の容器を置き換えていくか挑戦中だ。さらにプラスチックの海への流出を防ぐため、現在、業務用も含めた容器回収の仕組みを構築している。

70年の万博のテーマは「人類の進歩と調和」。月の石を見て人生が変わった人も多かっただろう。25年の万博テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」であり、我々のパビリオンでは海洋の課題解決に向けたアクションを共有し、それを次世代の子どもたちにも

するデータベースを構築中である。また、日本のベンチャー企業による独自の低コストの技術を活用して、メコン川流域での海洋プラスチック流出経路の特定や追跡を行っている。わが国が強みを有する海洋生分解性プラスチックなど新素材の開発にも取り組んでいる。

渡邊 多くの島嶼国ではベットボートの処理が行えず、例えばパラオなどでは海外に運んでいる。日本のリサイ

伝えたい。

小宮 万博に向け、企業連合でブルー・オーシャンイニシアチブを立ち上げる準備を進めているが、企業として社会問題をどう捉えているかを発信することが重要だ。それがブランド向上やESG投資にもつながる。

また、日本ではブルー・イノベーションの世界で大企業とスタートアップをつなぐプログラムがあまりないので、特に力を入れていきたい。

藤田 海を通じた気候変動対策や生物多様性保全をどう考えるか。

三宅 30年までに地球の陸域と海域をそれぞれ30%保全・保護する「30 by 30目標」の達成を目指し、生物多様性の保全に資する地域(OECM)を日本でも設定しよう。企業や自治体などが管理する土地を政府が認定する仕組みの実証を進めている。日本は里山・里海といった自然との共生の伝統がある。このSATOYAMAイニシアチブをOECMに活用し、世界に広めたい。

渡邊 Jブルークレジットの対象をカーボンに限らず、生物多様性も含む海洋保全を広くカバーする仕組みにしていきたい。そのための指標として最近環境DNAなどの新しい技術もできており、海のビッグデータを活用しようという動きもある。

日本としてブルーカーボンが気候変動と生物多様性にもたらすコベネフィット(一つの活動がもたらす複数の利益)をクレジット化する評価手法を確立し、両者の同時解決を目指す。

代島 人々の行動変容を促すのは容易ではない。万博というプラットフォームの中で多くの課題を蓄積し、発信していくことが大切。未来の姿を映し出すような実験場として、共創の場ができたらいと考えている。

小宮 「見る万博」から「参加する万博」へ。万博というプラットフォームで業種の垣根を越えて眠っていた技術の活用方法が見つかるなど、海の課題解決が気候問題の解決をもたらすようなイノベーションを期待したい。

企業においては、解決の困難な社会課題ほど、その向こう側にはビジネスチャンスが広がっていることを改めて伝えたい。

ブルーオーシャンイニシアチブの取り組みについては、日経ブルーオーシャンフォーラムによる日経のグループメディアや大型シンポジウムなどを通じて多面的な発信に期待したい。

